

# 2022年度 第3四半期決算 通期業績予想・配当予想

2023年1月31日  
日本軽金属ホールディングス株式会社

1. 2022年度 第3四半期決算
2. 2022年度 連結業績予想・配当予想

## 第3四半期決算 — 前年同期比

(億円)

	2022/4-12 実績	2021/4-12 実績	増減
売上高	3,851	3,605	+246 (+6.8%)
営業利益	51	192	△141 (△73.6%)
経常利益	59	195	△136 (△69.6%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	40	152	△112 (△73.4%)

## 第3四半期決算 総括

### 前年同期比 増収・減益

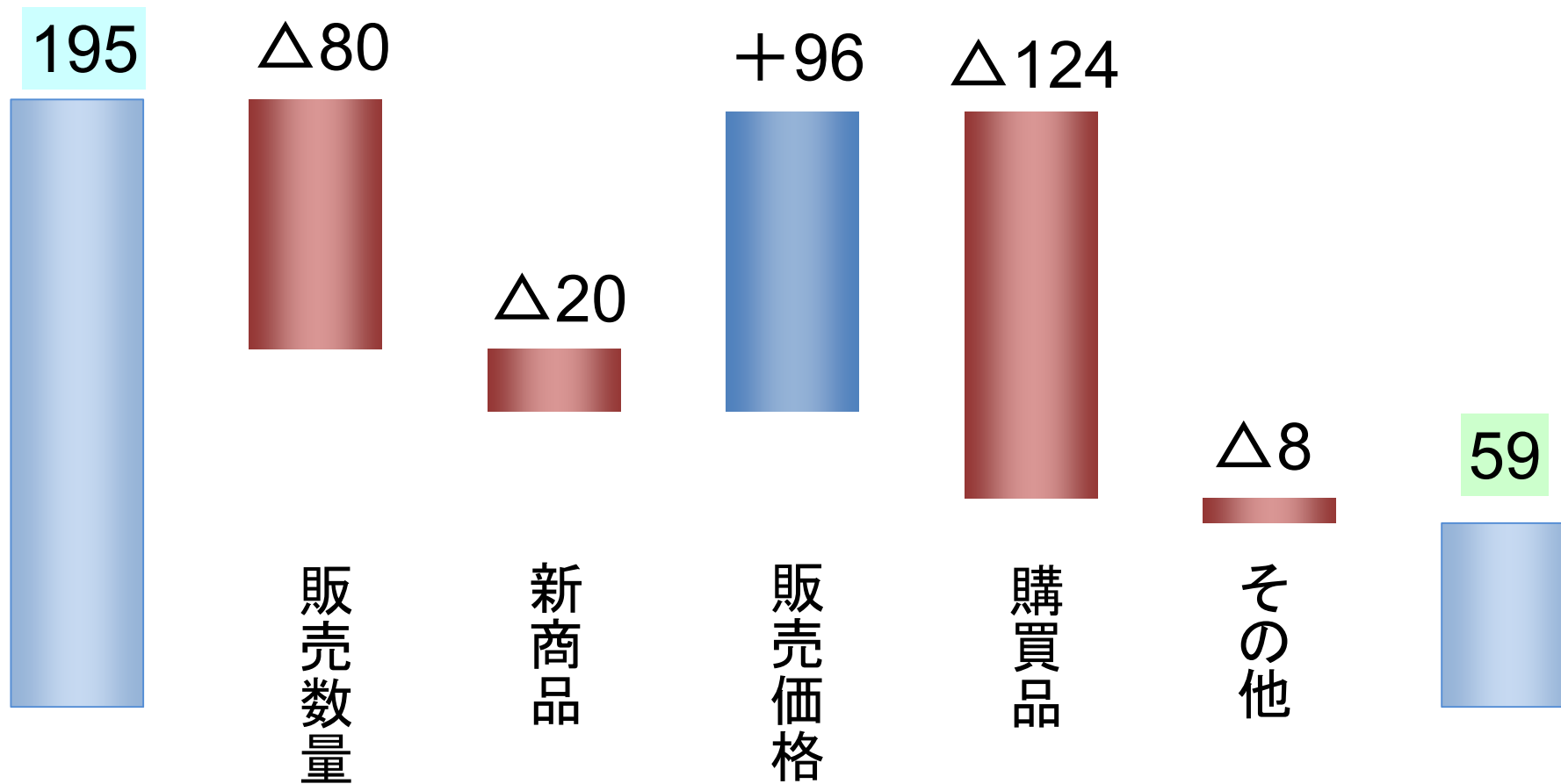
- ① アルミニウム地金市況を反映の販売価格上昇と原燃料・資材価格高騰を受けた販売価格改定により増収
- ② 自動車向け、トラック架装事業の減販は継続、半導体製造装置向け厚板は需要が調整局面に入ったことにより販売減少  
(上記① アルミ市況反映の販売価格上昇影響を除くと、実質減収)
- ③ 販売減少、購買品価格高騰によるコスト上昇に加え、販価改定の効果発現までにタイムラグが有ることが、減益の主因

# 経常利益変化要因 — 前年同期比

2021/4~12  
実績

△136億円

2022/4~12  
実績  
(億円)

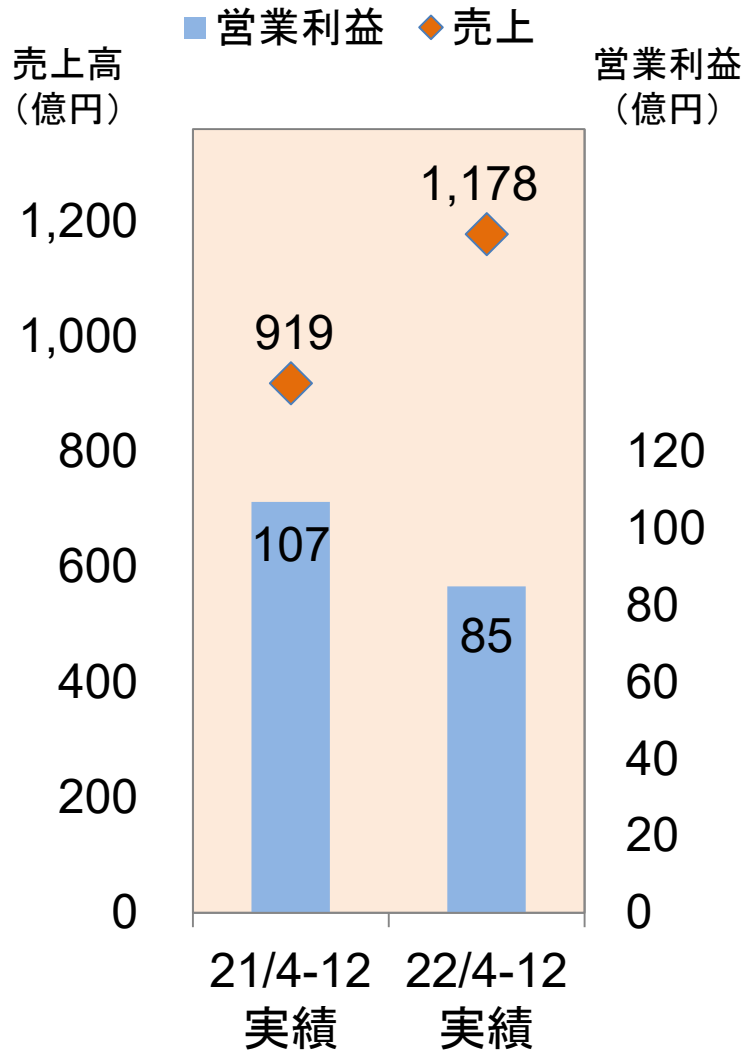


## セグメント情報 — 前年同期比

(億円)

	売上高			営業利益		
	2022/4-12 実績	2021/4-12 実績	増減	2022/4-12 実績	2021/4-12 実績	増減
アルミナ・化成品 地金	1,178	919	+259 (+28.1%)	85	107	△22 (△20.4%)
板、押出製品	822	873	△51 (△5.8%)	△2	63	△65 (—)
加工製品 関連事業	1,084	1,132	△48 (△4.2%)	△18	22	△40 (—)
箔、粉末製品	767	681	+86 (+12.6%)	14	27	△13 (△49.2%)
管理・共通	—	—	—	△28	△27	△1
合計	3,851	3,605	+246 (+6.8%)	51	192	△141 (△73.6%)

# アルミナ・化成品、地金



## アルミナ・化成品

- 販売 : 耐火物向け減少も凝集剤向け堅調、有機塩化物 販売増
- 採算面 : 販売価格改定を実施も原料水酸化アルミニウム等原燃料価格高騰の影響が大きく、減益

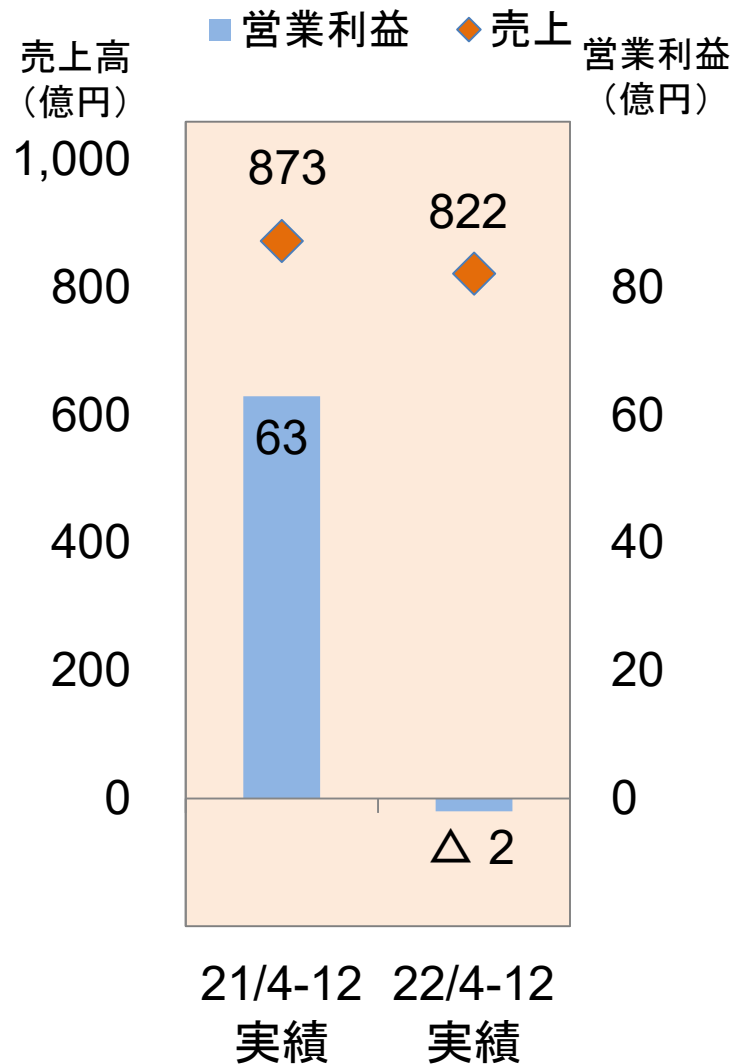
## 日軽エムシーアルミ

- 売上高 : 国内自動車減産や中国影響有るも販売量は前年同期を上回り、アルミ地金価格反映による販価上昇で増収
- 採算面 : 燃料や諸資材の価格高騰によるコスト上昇影響で減益

日軽エムシーアルミ販売量 (千トン)

	22年度 第3四半期		
	実績	前年	増減
国内	101.4	99.1	+2%
海外	103.8	102.2	+2%
合計	205.2	201.3	+2%

# 板、押出製品



## 板

- 販売 : 半導体製造装置向け厚板の需要が調整局面に転じ減販
- 採算面 : 販売減少に加え、原燃料価格高騰・アルミ地金価格が下落に転じた影響もあり減益に

板事業部販売量 (千トン)

22年度 第3四半期			
	実績	前年	増減
	46.8	54.3	△14%

## 日軽金アクト

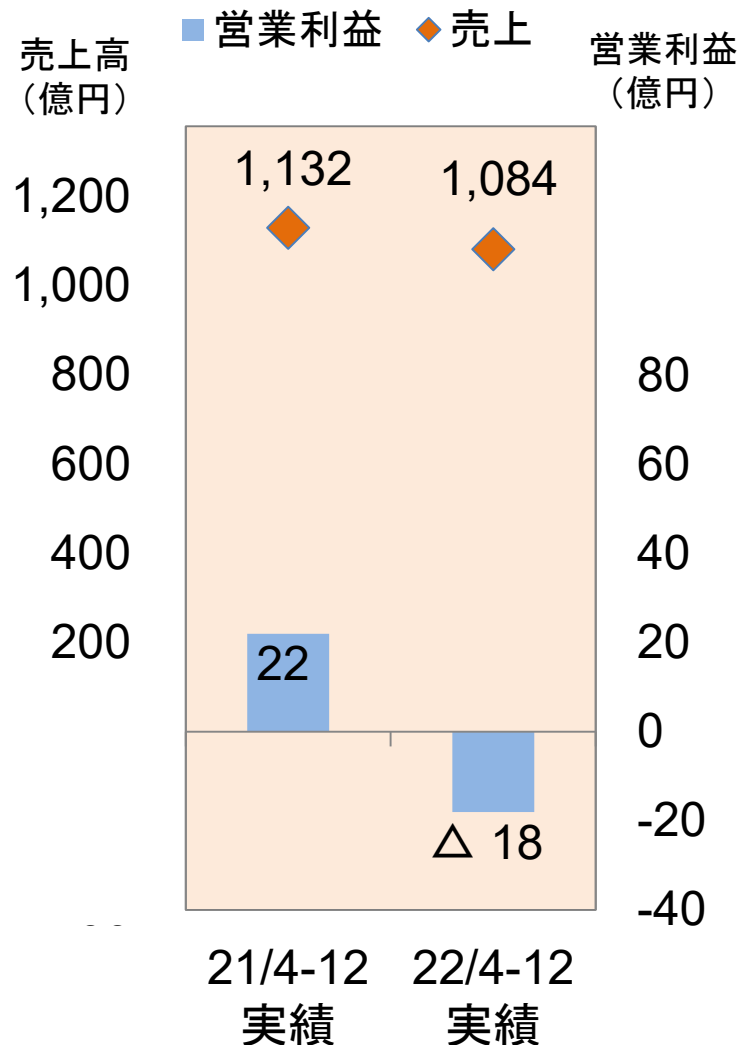
- 採算面 : 自動車減産影響、トラック架装向け販売減少が大きく、加えてアルミ地金価格が下落に転じた影響で減益

日軽金アクト販売量 (千トン)

22年度 第3四半期			
	実績	前年	増減
	25.2	27.8	△9%



# 加工製品、関連事業



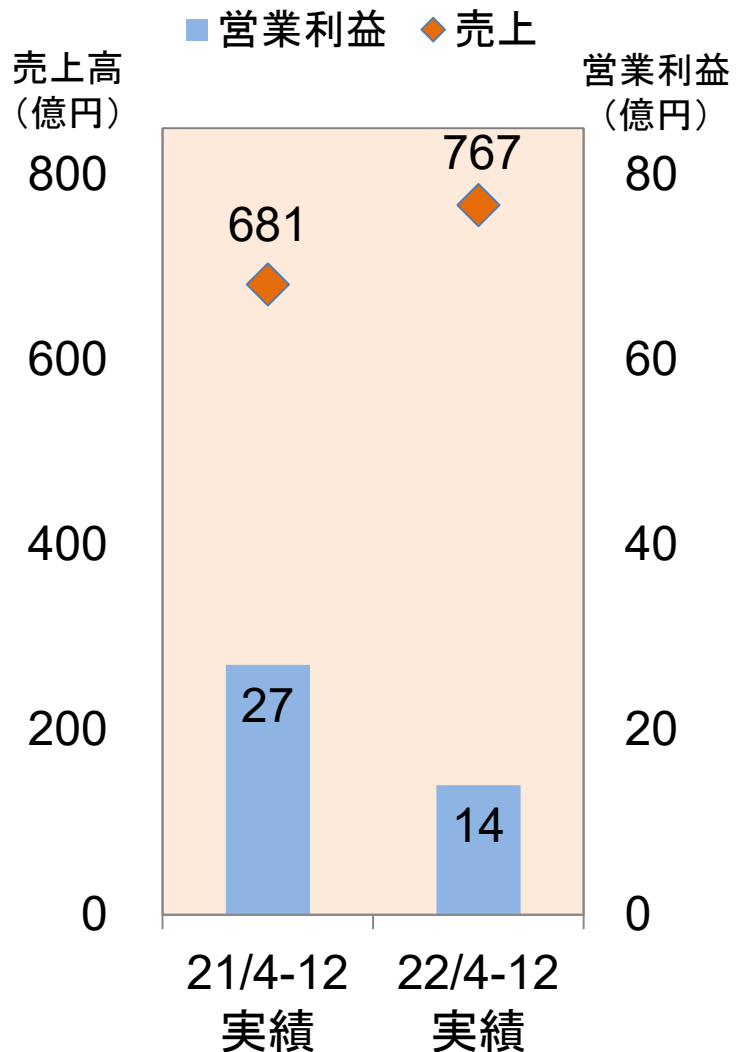
## 日本フルハーフ

- 販売：トラックシャシー減産やサプライチェーン混乱の影響継続により販売台数が大幅に減少
- 採算面：減収、材料価格上昇に加え、販売価格改定の効果発現までにタイムラグ有るため、利益回復に時間

## 日軽パネルシステム

- 冷凍・冷蔵分野：冷食・ネット販売物流拠点向け設備投資活発も、一部の資材調達難で前年同期並の販売
- クリーンルーム：半導体関連工場向けクリーンルーム需要の高まりにより、販売増
- 採算面：原材料価格高騰の影響有るも、販売増により増益

# 箔、粉末製品



## 東洋アルミニウム

### ■ 売上高:

#### <箔部門>

- ・リチウムイオン電池外装用箔は自動車減産影響で減販継続も、医薬包材向け加工箔増販と地金市況反映の販価上昇で増収

#### <パウダー・ペースト部門>

- ・粉末製品は放熱用途の需要堅調から在庫調整局面に、ペーストは国内自動車減産継続で低調も海外向けの増販で、部門全体は増収

#### <日用品部門>

- ・コンシューマー向けはハウスクエア用品・アルミホイルの販売堅調、パッケージ用品向けは冷食向け好調に加え、販価改定実施で増収

- 採算面：原燃料・資材価格高騰によるコスト上昇影響大きく、減益

1. 2022年度 第3四半期決算
2. 2022年度 連結業績予想・配当予想

## 通期業績予想・配当予想 修正

(億円)

	2022年度 予想(1/31)	2022年度 予想(10/31)	増減
売上高	5,150	5,150	±0
営業利益	80	125	△45 (△36.0%)
経常利益	90	150	△60 (△40.0%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	50	100	△50 (△50.0%)
1株当たり配当金	(※1) 50円	(※2) 85円	△35円

※1 中間40円/株・期末10円/株

※2 中間40円/株・期末45円/株

## 通期業績予想・配当予想 修正

### 通期連結業績 修正

- ・自動車生産・トラック架装事業の回復に時間がかかっていること、半導体製造装置向け厚板など半導体関連で需要の調整局面が続く見通しであることから、前回(2022年9月29日)発表予想を下回る見込み

### 期末配当予想 修正

- ・通期連結業績予想の修正や今後の事業環境見通しなどを総合的に勘案した結果、誠に遺憾ながら、期末配当予想を減配し、年間配当予想を修正

## 通期業績予想 — 前期比

(億円)

	2022年度 予想(1/31)	2021年度 実績	増減
売上高	5,150	4,866	+284 (+5.8%)
営業利益	80	222	△142 (△64.0%)
経常利益	90	229	△139 (△60.7%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	50	168	△118 (△70.2%)
1株当たり配当金	(※1) 50円	(※2) 85円	△35円

※1 中間40円/株・期末10円/株

※2 中間40円/株・期末45円/株

## セグメント情報 — 前期比

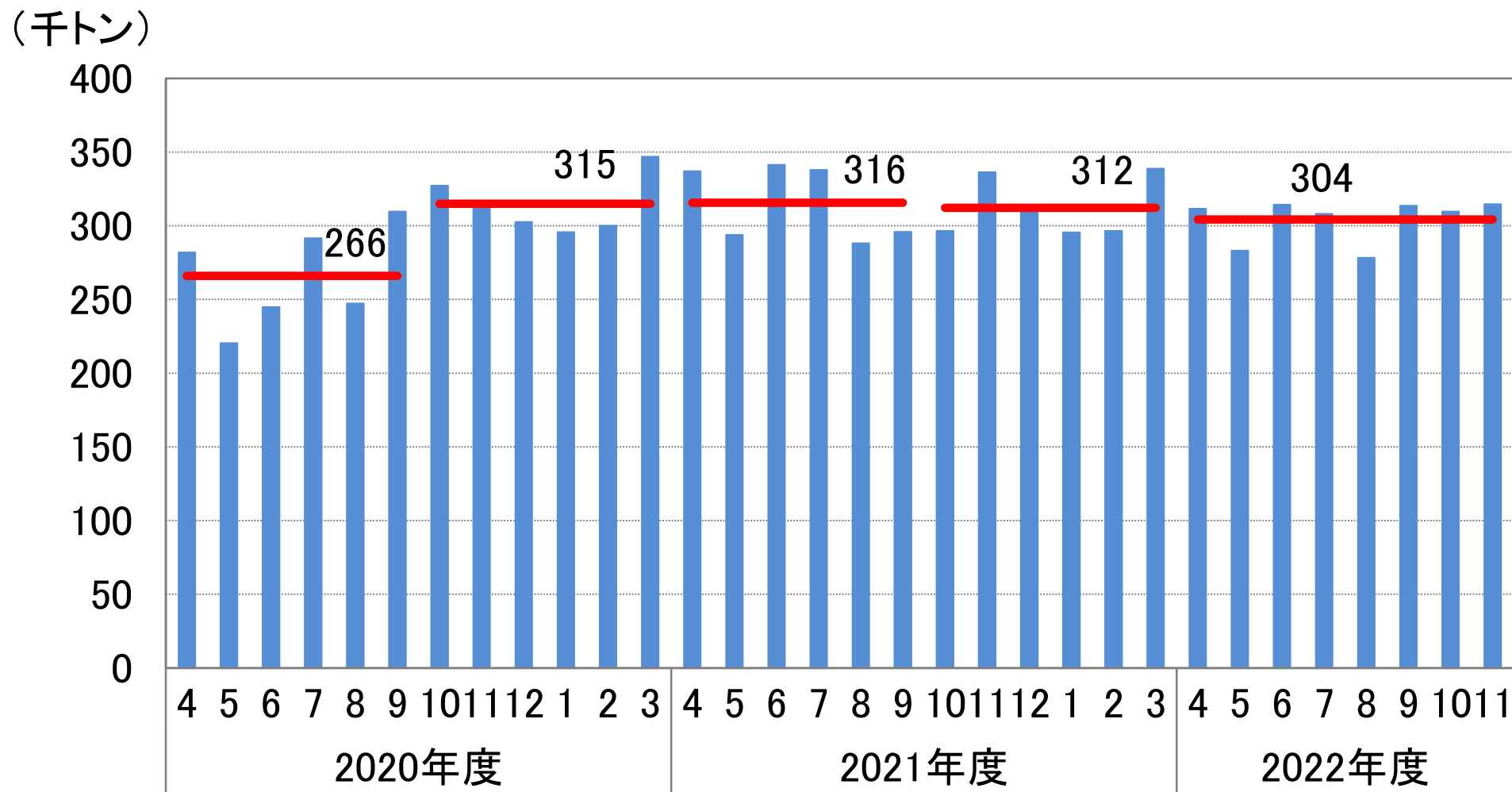
(億円)

	売上高			営業利益		
	2022年度 予想(1/31)	2021年度 実績	増減	2022年度 予想(1/31)	2021年度 実績	増減
アルミナ・化成品 地金	1,580	1,276	+304 (+23.8%)	115	130	△15 (△11.7%)
板、押出製品	1,070	1,139	△69 (△6.0%)	△10	75	△85 (—)
加工製品 関連事業	1,500	1,534	△34 (△2.2%)	△5	38	△43 (—)
箔、粉末製品	1,000	917	+83 (+9.1%)	20	16	+4 (+27.4%)
管理・共通	—	—	—	△40	△37	△3
合計	5,150	4,866	+284 (+5.8%)	80	222	△142 (△64.0%)

# 補足資料



# 国内アルミ製品総需要の推移

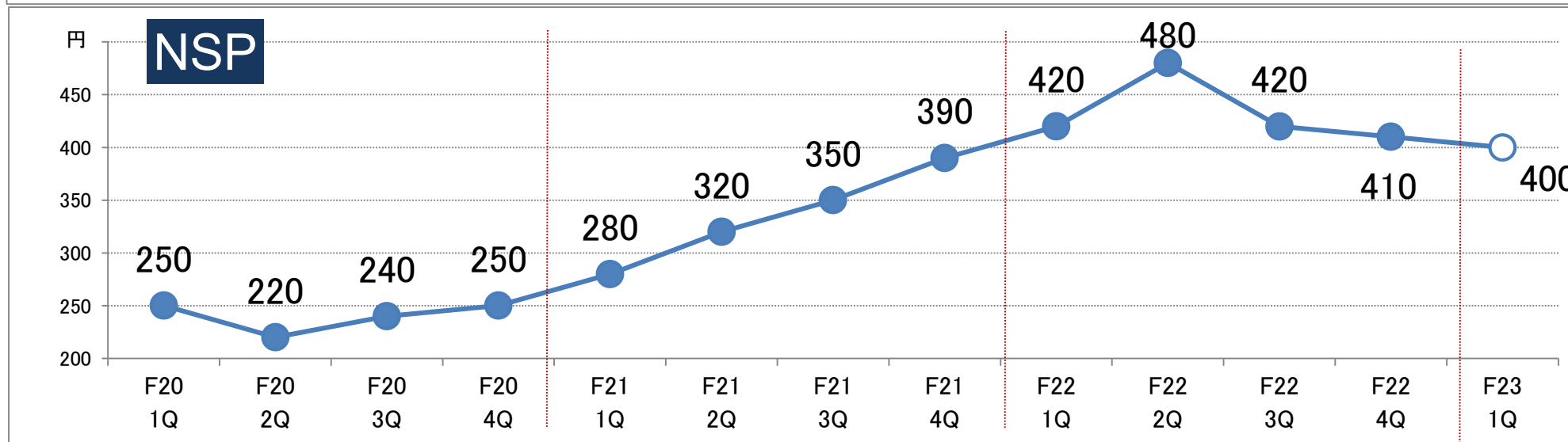
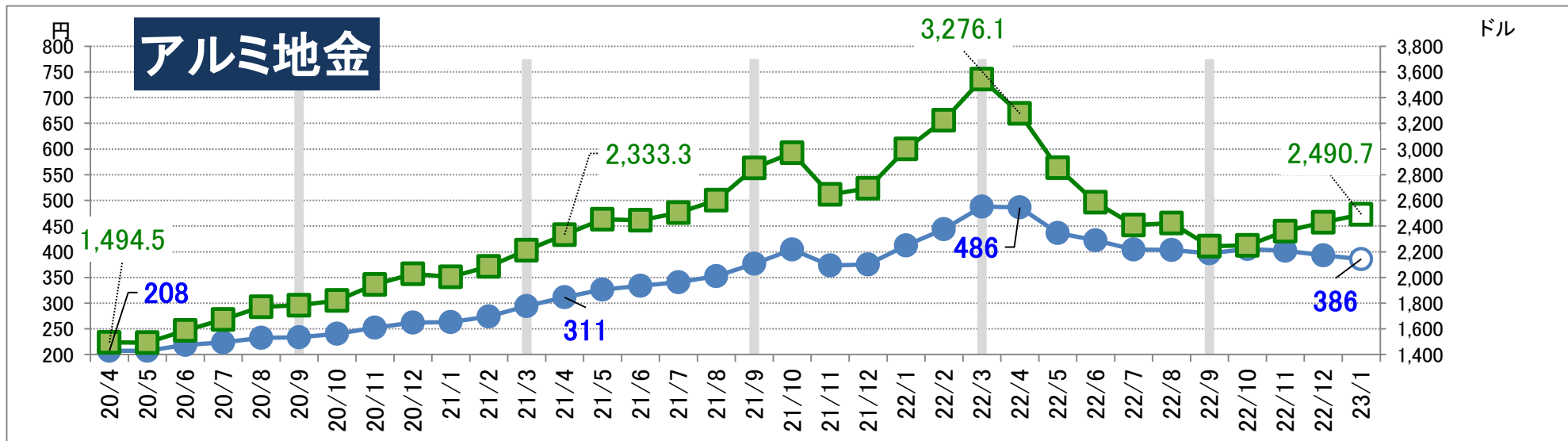


<出所: 日本アルミニウム協会>

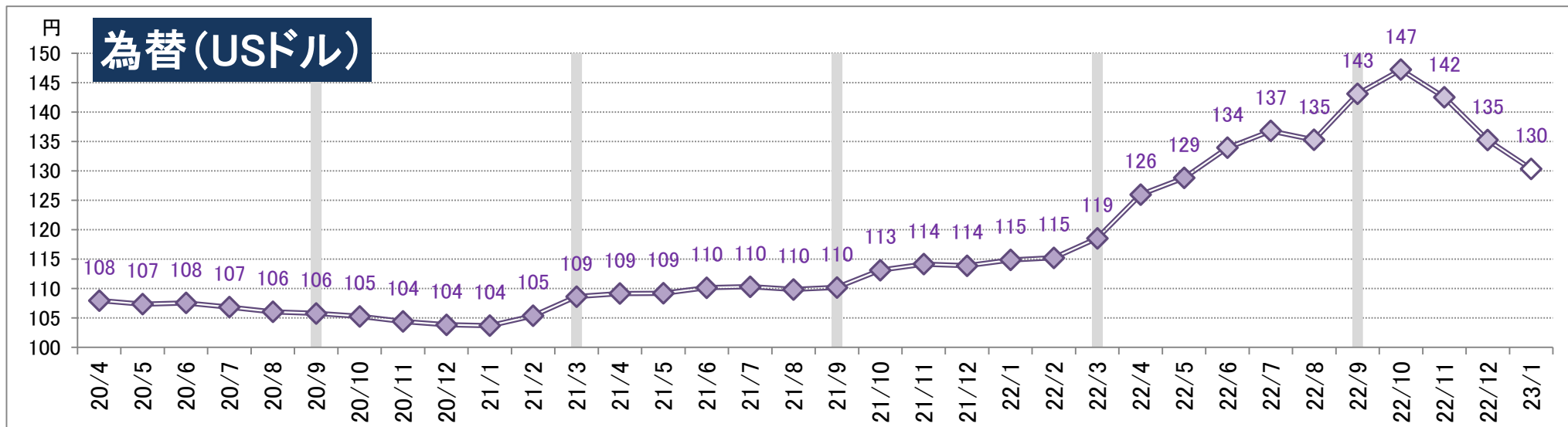
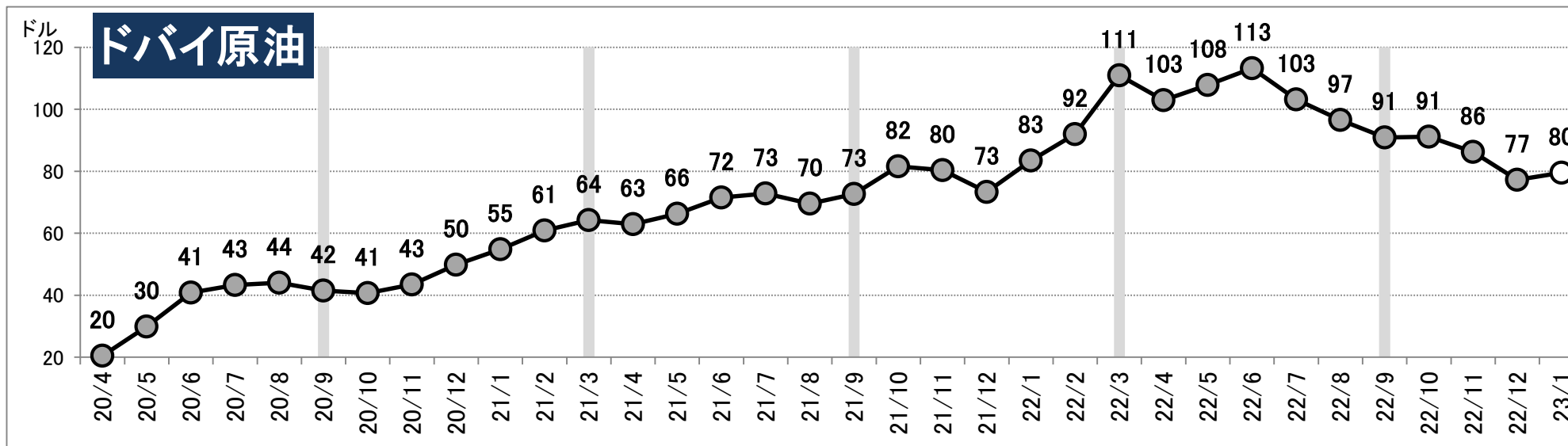
## 諸元と感応度

	2022年度 3Q累計実績	2022年度 予想(5/16)	2021年度 実績	経常利益への 感応度
アルミ地金 (円/kg)	417	390	378	10円/kg上昇した場合 △5億円/年
為替 (円/米ドル)	137	115	113	10円円高となった場合 △5億円/年
ドバイ原油 (米ドル/BBL)	97	85	78	10ドル/BBL上昇した場合 △6億円/年

# アルミ地金価格推移



# 原油価格・為替推移



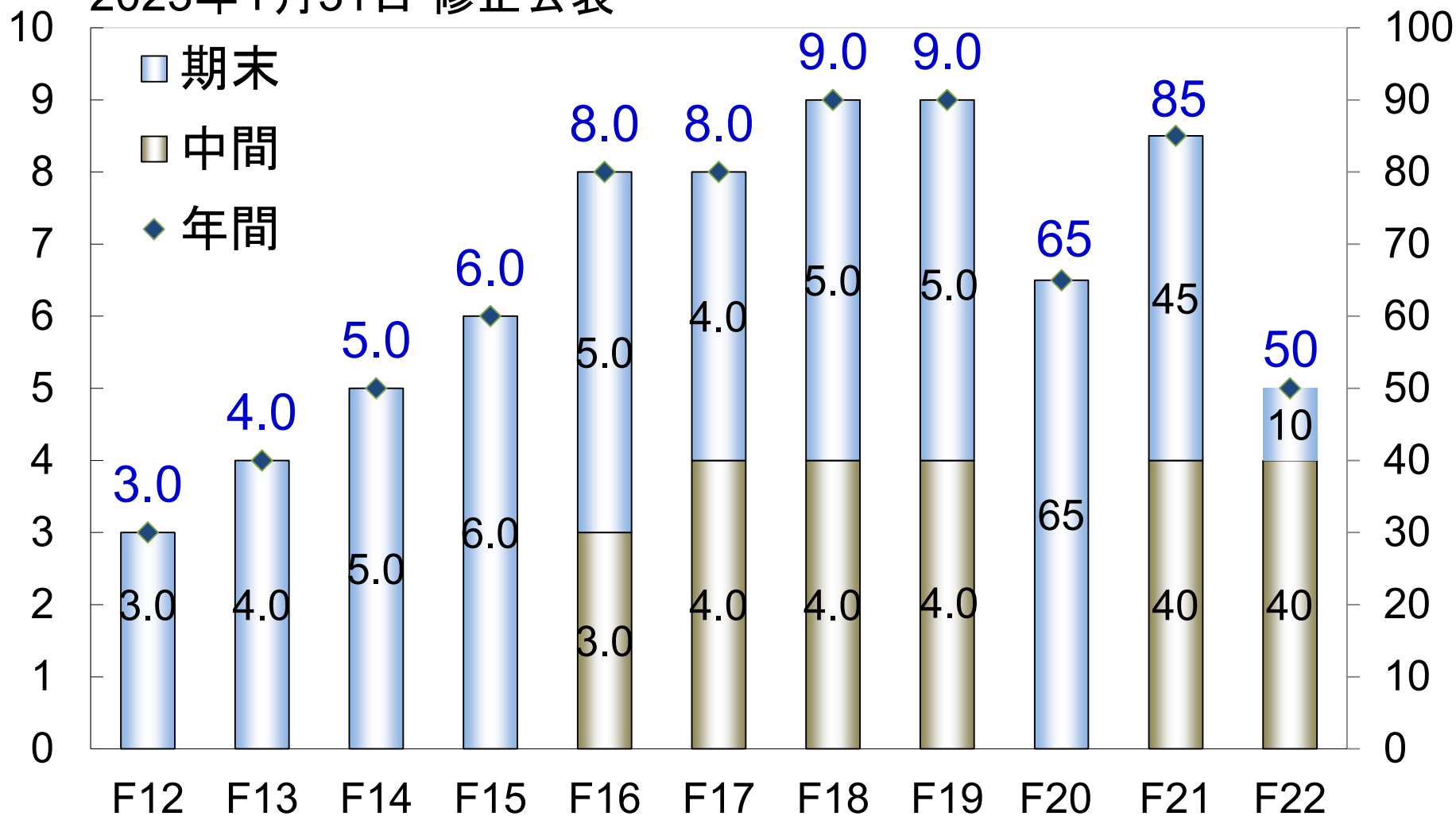
## 主要会社の業績 — 前年同期比

(億円)

	2022/4-12実績			2021/4-12実績		
	売上高	営業利益	経常利益	売上高	営業利益	経常利益
日本軽金属 (単体)	1,178	35	78	1,006	60	93
東洋アルミニウム (連結)	770	9	18	684	27	32
日軽エムシーアルミ (連結)	784	16	18	587	24	27
日本フルーフ (連結)	396	△38	△38	474	△5	△5
日軽金アクト (連結)	399	△10	△6	407	28	28

# 1株当たり配当金

2023年1月31日 修正公表



(予想修正)

当社は2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

本資料についての注意事項

1. 本資料は2023年3月期の業績及び今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
2. 本資料のなかで記述しております将来の動向や業績等に関する見通しは、歴史的事実でないためリスクと不確定な要素を含んでおり、将来の業績を保証するものではありません。実際の業績は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因により見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績に影響を与える重要な要因には、当社グループを取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供する製品やサービス等に対する需要動向による相対的競争力の変化などがあります。なお、業績に影響を与える重要な要因は、これらに限定されるものではありません。
3. 本資料の中で記述しております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、今後予告なく変更される場合があります。
4. 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。